

科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 4 年 5 月 28 日現在

機関番号： 1 2 1 0 2

研究種目： 奨励研究

研究期間： 2020 ~ 2020

課題番号： 2 0 H 0 0 8 2 1

研究課題名 知的障害特別支援学校教員の行動支援計画作成と2年目の継続を促進する校内システム

研究代表者

高津 梓 (Takatsu, Azusa)

筑波大学・附属大塚特別支援学校・教諭

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 450,000 円

研究成果の概要： 本研究は、知的障害特別支援学校において行動問題を示す児童生徒に対する行動支援計画の作成と実行について、作成・実行者である教員に対する支援の内容や実施手続きにおいて必要な要素を明らかにし、学校現場に即した効果的な教員支援プログラムを提案することを目的とした。

行動支援計画作成支援プログラムとして、全校教員を対象とした3時間程度の校内研修、作成・実行ツールの導入、行動支援計画の個別の作成支援、実行に関する個別の支援、同僚教員も含めた報告機会を設定し、外部支援者が関わりながら、内部支援教員を含む教員チームで実施することにより、行動支援計画の作成・実行を促進し、効果的な支援に繋がった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本支援プログラムは、実態把握や機能的アセスメント等の基礎研修を校内の教員全員を対象に行い、その後、対象となる教員を複数名同時進行で個別に支援し、対象教員と同僚教員を対象にした報告会を実施した。それにより、複数回プログラムによる長期的な研修を一律に行わなくても、教員一人一人のペースに合わせた支援が可能となり、確実な作成と実行、児童生徒への効果的な支援の継続に繋がった。予算や多忙化による困難を抱えた学校現場に即した教員支援モデルの一つとなると考える。

研究分野： 特別支援教育

キーワード： 知的障害特別支援学校 教員研修 行動問題 応用行動分析学

1. 研究の目的

知的障害特別支援学校では、教員は児童生徒の持つ多様なニーズへ対応することが求められており、その一つとして他害や自傷、破壊行為や活動への不参加などの行動問題への対応がある。行動問題に対しては、その先行条件と結果条件との機能的な関係から分析し、環境の修正や適応行動の教授という多様な支援を計画する行動支援計画の有効性が示されており、学校現場においても多くの成果を示している。その一方で、特別支援学校全体としては行動支援計画が普及しているとはいえず、行動問題に対する対応は対症療法的なものが多いのが実状である。また、特別支援学校では児童生徒への個別の教育支援計画および個別の指導計画が作成されているが、その作成手続きや時期から、行動問題などの重篤かつ緊急な対応が求められる事態について即時に計画に組み込み対応することが困難である。

近年では、教員や支援者を対象とした行動支援計画作成のための研修プログラムの開発や実施に関する報告が見られている。しかしながら、現在の学校現場の課題として、研修予算の縮小や校務の多忙化から、複数回の長期的な研修プログラムの実施は困難な場合が多い。さらに、数年単位での人事異動により、教員が特化した専門的役割を継続することが困難であるため、日本の学校現場の文脈に沿った教員研修の在り方が求められる。

以上から、本研究では、知的障害特別支援学校において行動問題を示す児童生徒に対する、応用行動分析学に基づく行動支援計画の作成と実行を促進する、教員支援プログラムを提案することを目的とした。支援プログラムを実施し、①研修や支援を受けた教員が行動支援計画を作成・実行することができるか、②行動支援計画を作成した教員が、次年度に新たな対象児童生徒に対する計画を作成・実行することは可能か、③作成された行動支援計画は児童生徒の行動の変容に効果があるか、④行動支援計画を作成し実行されていた児童生徒に対し、担当者が変わっても継続的で一貫した支援がなされるかという4点について段階的に検討した。

教員に対する支援の内容や実施の手続きにおいて必要な要素を明らかにし、教員による行動支援計画の作成と実行を可能とする、学校現場に即した効果的なプログラムについて考察した。

2. 研究成果

行動支援計画の作成・実行を促すことを目的とした、①全校教員を対象とした3時間程度の校内研修、②作成・実行ツールの導入、③行動支援計画の個別の作成支援、④実行に関する個別の支援、⑤同僚教員も含めた報告機会、を設定した、「行動支援計画作成支援プログラム」(以下、支援プログラム)を構築し、知的障害特別支援学校において実施した。

研究1 X年7月からX+1年12月にA知的障害特別支援学校の任意参加の教員に対して支援プログラムを実施し、支援プログラムへの参加状況および参加教員に与える有効性と残る課題を検討した。研究者は外部支援者として校内研修と初回の作成支援、報告会はA校に訪問し、作成や実行に関する相談や支援は、メールやグループウェアを使用し、遠隔で随時行った。

支援プログラムで設定した各機会への参加と個別支援のやり取り、聴き取りから、対象教員による支援プログラムへの参加状況について分析した。また、報告会で各教員からの報告や、Google フォームを用いた調査および聴き取りから、支援を行った児童生徒への支援方法と実行およびその効果、生じた困難さについて、教員自身の評価とエピソードを収集した。

結果、支援プログラムに参加した6名の教員については、作成・実行ツールに記入しながら個別の作成支援を受けることで、自身の担当する児童の行動支援計画を作成でき、実行と記録につながった。個別支援を活用し、生徒の望ましい行動変容が得られた教員がいた一方で、実行段階において、同僚との情報共有や連携の困難さも多く挙げられた。経験年数の少ない教員や自ら支援を求め相談をすることが難しい教員に対して、校内の教員がサポートを行える体制や、外部支援者に相談しやすい仕組みを組み込むなど、支援プログラムの改善が必要であると考えた。

研究2 X年7月～X+2年3月に、B知的障害特別支援学校において研究1と同様の支援プログラムを2年間通して実施し、行動支援計画の作成・実行状況と作成された計画の妥当性、支援の実行度や児童生徒の変容から、その効果を検証し考察した。研究者は外部支援者として、校内研修と初回の作成支援、中間報告会は協力校に訪問し、以降の一斉機会はWeb 会議システムを使用し参加した。また、行動支援計画の作成や実施に関する相談や支援は、メールやグループウェアを使用し、遠隔で随時行った。さらに、1年次に4名、2年次に1名が、管理職等で構成された内部支援教員として校内研修、報告会の参加の他、学級サポートとして児童生徒へ直接支援を行った。

①教員の行動分析学に関する知識の変化、②各教員が作成した行動支援計画について、情報

収集と支援計画の質の評価 ③作成・実行した行動支援計画についての対象教員の自己評価、④児童生徒の標的行動の記録の変化による評価、を行った。その結果、対象教員の行動分析学に関する知識には変化は見られなかったが、作成された行動支援計画の質については、個別支援実施後に情報収集と支援計画双方について上昇が見られ、若干の増減はあるものの2年目も維持された。対象教員による自己評価では、行動支援計画の実行についての評価は高く、実行による児童生徒への行動問題の低減および望ましい行動の増加について、一定の効果が見られた。

以上から、本支援プログラムは、特別支援学校の教員による、行動支援計画の作成と継続した実行、記録による効果的な支援計画への改善を促す機会として妥当であると示唆された。また、内部支援教員を含めたチームとしての取組と報告機会の設定、個に応じた相談体制が行動支援計画の実行と継続に繋がったと考える。

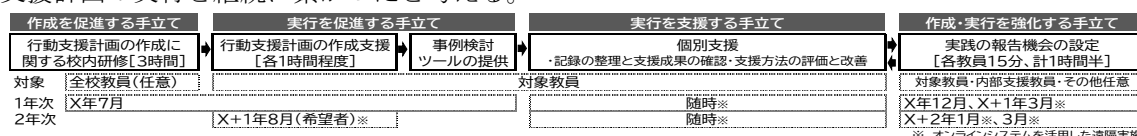


図1 研究2における支援プログラムの概要

研究3 B 知的障害特別支援学校において、年度替わりにおける、児童生徒の行動支援計画の次担任への引継ぎについて、その方法及び継続的な支援の実行と支援効果について調査し検討した(X+1年6月)。

行動支援計画を作成・実行した児童生徒(研究2)の新旧担任各4名に対し、①フェイスシート ②児童生徒の行動上の問題の有無 ③行動支援計画の活用(記載された支援の実行、成果等) ④活用しなかった場合の理由の項目の質問紙調査を行った。

結果、引継ぎ方法は、新旧担任で回答が異なる部分もあったが、すべて「行動支援計画」が用いられた。そのうち3名は個別的教育支援計画、個別の指導計画が挙げられ、2名は教材やツールも合わせて引継ぎされた。新旧担任全てが、内容の理解と納得につながったと回答した。計画をそのまま使用しなかったと回答した教員1名の理由は「行動問題が起らなかった」であった。その他、「新たに計画を作成する際の参考にした」「実施について周囲の理解が得られた」「望ましい行動の増加に効果があった」「行動問題の減少に効果があった」に当てはまらなと回答した教員、「実施に困難があった」に当てはまると回答した教員はいなかった。

以上から、新旧担任による継続的な支援がされたという評価から、行動支援計画を合わせた引継ぎは、児童の継続的な支援に効果的であったことが示唆された。児童にとって新しい環境になった時にスケジュールなどを続けることがよかった、新たに個別の指導計画等を作成する際に参考にしたという回答から、年度初めの支援計画の作成の間を繋ぐ、検討のための資料として受け入れやすいものであったと考える。

研究1から3の検討から、知的障害特別支援学校における、行動問題を示す児童生徒への効果的な行動支援計画の作成と実行につながる教員支援についての示唆として、(1)学校文脈に沿ったPDCAサイクルに基づく機会の設定、(2)教員全体に対する基礎的な研修と教員一人一人の作成・実行に応じた支援の提供、(3)外部専門家と内部支援教員によるチーム支援が挙げられた。

計画(Plan)段階では、作成に関する校内研修と実行可能な計画を作成するための支援、実行(Do)段階では、評価を可能とする実行と記録の支援、評価(Check)および改善(Act)段階では、評価機会の設定と外部支援者や同僚からのフィードバックが、学校文脈に沿った支援計画のPDCAサイクルを推進する要素となっていた。PDCAサイクルの循環により、児童生徒の行動改善が可能となり、さらに作成した行動支援計画を次年度に活用し、個別の指導計画や個別的教育支援計画を修正する際に組み込むことで、継続的な支援が可能となると考える。

また、本支援プログラムは、実態把握や機能的アセスメント等の基礎研修を校内の教員全員を対象にして行い、その後、対象となる教員を複数名同時進行で個別に支援し、対象教員と同僚教員を対象にした報告会を実施した。それにより、複数回プログラムによる長期的な研修を一律に行わなくても、教員一人一人のペースに合わせた支援が可能となり、確実な作成と実行、児童生徒への効果的な支援の継続に繋がった。予算や多忙化による困難を抱えた学校現場に即した教員支援モデルの一つとなると考える。さらに、学校において支援プログラムを効果的に実施するためには、専門的な助言を行う外部支援者と、校内で対象教員のサポートや外部支援者との調整を行う内部支援員の2つの立場の存在が重要であることが示唆された。

今後の課題として、支援プログラムの個々の機会の検証と異なる複数の学校での検証、校内での波及効果の検討について挙げられた。また、外部支援者がフェイドアウトしても維持される仕組みとして、校内の人的資源を生かした研修を行うための更なるシステムづくりも今後の課題である。一方で本研究では、オンライン環境を活用し、遠隔地から支援をすることも可能となったことから、校内システムの構築に合わせ、専門家が参入しやすい研修スタイルの構築も可能となると考える。

主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1．著者名 高津梓・柘植雅義	4．巻 20(1)
2．論文標題 知的障害特別支援学校における教員支援プログラム-行動問題のある児童生徒に対する行動支援計画の作成・実行とその効果-	5．発行年 2022年
3．雑誌名 自閉症スペクトラム研究	6．最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

研究組織（研究協力者）

氏名	ローマ字氏名
柘植 雅義	(Tsuge Masayoshi)